

「令和5年度第2回高知県食の安全・安心推進審議会」

開催日時：令和6年1月17日（水）14：00～16：30

場所：公立学校共済組合高知宿泊所 高知会館 白鳳

委員氏名：佐竹委員、中澤委員、久委員、竹島委員、国則委員、小島委員、野島委員、
中村委員、松岡委員、田中委員、西村委員、谷内委員、宮崎委員、山本委員

議題：次第参照

1 開会

- ・委員17名中14名の出席で審議会成立。

2 健康政策部長挨拶

3 議事

(1) 第4次高知県食の安全・安心推進計画に基づく昨年度の取組報告及び今年度の計画について

- ・事務局より資料1、2について説明。
- ・各担当課から資料2について説明。

◇審議

委員

①小学生の孫が新学期が始まってすぐに、早寝早起きができたか、朝ご飯を食べたかの生活調査の用紙を持ち帰ってきた。親、子どもに生活の改善につながり、いい取組だと思った。

②資料2の17ページ、分科会の内容とも重複するが、環境保全型で安心安全の農産物を生産する取組がされていることを知り感動した。一般消費者はこの取組について知らないことも多いため、PRしていくことが重要である。化学的農薬を使わない新しい害虫駆除の方法等も消費者からの支持があり、販売数が増えると思う。新しい研究開発、導入を進めてほしい。

農産物マーケティング戦略課

②県内ショッピングモールでの天敵の展示や生産者による環境保全型農業の取組紹介では、高知県野菜の実物を見せて紹介している。親子で来ることが多く、非常に効果があることが確認できている。高知県野菜のよさを知って購入してもらうような取組につなげていきたい。

委員

①高齢者施設の衛生状態に気をつけて監視指導を行ってほしい。より有効な普及啓発を行ってほしい。電子媒体を使用して普及啓発するのであれば、電子媒体にアクセスする動機を増やしてほしい。

②高知市で開催された食育イベントで、中身のない商品の容器包装が展示され、高知市保健所生活食品課から食品表示について説明があった。このように消費者向けのイベント等で、新しい表示に関することなどの啓蒙をしてほしい。

③低栄養予防レシピの啓発として、地域包括支援センターの方から、栄養士が100歳体操の会場に来てくれている。実際に自分の食状態を確認する取組も始まっている。他の啓発においても、こまめに職員が出かけて普及啓発するという方法をぜひとってほしい。

薬務衛生課

①毎年前年度に監視指導計画を作成し、それに沿って施設の立入を行っている。過去2年間に食中毒を起こしたことがある施設は特に重点的に、必ず年2回程度確認したり施設に伺っている。給食施設についても、年1回提出される報告書を確認し、栄養士不在の施設や高齢者の人数が多い施設は、重点的に回るようにしている。給食施設は保育園や医療機関など様々な形態があり、計画的に回っている。

ホームページや市町村の広報誌に載せることは行っているが、アクセスを増やすというのは難しいと感じている。何かいいアドバイス等あれば教えていただきたい。

縣市合同で行うリスクコミュニケーションにおいても事業者、消費者お互いに勉強してもらい、普及啓発ができたかと考えている。

また食品の検査計画もあり、給食施設や飲食店の厨房の冷蔵庫の取っ手や蛇口のひねる部分等の拭き取り検査も実施している。

②消費者に対する普及啓発は課題としているところであり、意見を踏まえて検討していきたい。

委員

①高病原性鳥インフルエンザの発生が昨年度非常に多かったが、昨年度に比べて今年はどれくらい発生しているのか教えてほしい。

②円安等で畜産関係の餌が値上がりしていると聞いているが、高知県内の酪農家の経営状況について教えてほしい。

畜産振興課

①家禽の農場では今年は6事例で、昨年に比べて大きく減少している。一方野鳥での発生は80事例を超えている。高知県内では2事例陽性が確認されている。高知県内では家禽の症例発生は現在ないが、野鳥での発生はあるため、鳥インフルエンザの発生リ

スクは例年に引き続き非常に高い。

②ウクライナ情勢や円安で、トウモロコシや大豆皮などの飼料価格が非常に高騰している。配合飼料価格安定制度という国の事業の追加支援を行っている。また、輸入の乾燥飼料のかわりとして稲の発酵飼料の利用を推進することで、飼料価格を抑えていく取組も行っている。

酪農家で搾ったミルクの買取り価格については、乳価の10円価格改定があり、経営は以前よりも安定してきていると考えられる。

委員

資料2の18ページの食育に関心を持っている県民の割合が、令和4年の実績は59%だが、分母はいくらなのか。

保健政策課

5年に1回高知県県民健康・栄養調査で実態を把握している。昨年度に県内の21地区の880人ほどに調査協力いただき、その結果を数値として出している。

委員

高知新聞で、自家製の漬物が販売できなくなるという読者の声が掲載されていた。自宅で作り日曜市で販売するのも一つの土佐の食文化だと思うがいかがか。

薬務衛生課

平成30年に食品衛生法が改正され、食中毒が起きて死亡事例もあり衛生管理が必要とされた食品については、新たに営業許可の対象とされている。施設基準については、これまで各自治体間で異なっていたものを平準化し、文化も踏まえた上で衛生管理された安全安心な食品を提供する、ということが根底にある。

県市の保健所職員が現場へ行って現状を聞き、何とか営業許可を取る方向で対応を進めているところである。衛生担保をして、安全安心な食を提供していただきたいと考えているため、ご理解いただきたい。

委員

事業者の自社製品検査は努力義務となっており、食品衛生協会各支部ごとに指導員を通じて、検査の実施を呼びかけている。今後は漬物や魚の干物などを製造する事業者に対しても、商品の安全性を確認するよう働きかけをしていきたいと思っている。

委員

農家を回っていると、今まで許可不要だった人たちが急に保健所職員に許可をとるようになつて、続けられないと話する人々が多くいる。不衛生な部分もあるが、それをアドバイザーや周囲の人が声をかける等で大分違ってくると思う。

4 報告

(1) 分科会報告について

- ・薬務衛生課から資料 3-1 について、環境農業推進課から資料 3-2 について説明。
- ・座長よりコメント。

(2) PFOS について

- ・薬務衛生課から資料「有機フッ素化合物について」を用いて説明。

(3) 高知県版 HACCP 認証制度見直しについて

- ・薬務衛生課から資料「事業者への HACCP 支援について」を用いて説明。

(4) 高知県食品加工継続支援事業費補助金（仮称）について

- ・地産地消・外商課から資料「高知県食品加工継続支援事業費補助金（仮称）のフレームイメージ」について説明。

委員

ISO や FSSC などの民間は建物に認証がおりるのに対して、県版 HACCP は個別の商品に認証がおりる。事業者の中では、安価で誰かに認めてもらえる唯一のものが県版 HACCP であったイメージがあり、駆け込み申請も考えられる。

今後の方向性等話せる範囲で教えていただきたい。

薬務衛生課

法 HACCP が義務化され、自治体 HACCP の信頼度が一定下がってきており、また一般衛生管理も加えられたためにハードルが高くなった。法 HACCP で営業者自身が自分の事業のリスク管理を過不足無く自ラ行い、必要に応じてバイヤーにアピールすれば一定進んでいくのではないかと判断した。保健所では衛生管理の採点をする監視票というものがあり、HACCP だけでなくすべての衛生管理について点数化されているため、効果的にアピールできるのではないかと考えている。

地産地消・外商課

HACCP 支援や漬物等の補助金に関して、常日頃から薬務衛生課と連携して事業を進めている。民間認証となるとランニングコストもかかってくるため、民間認証をとるための補助率のかさ上げを検討している。9月までは引き続き、営業者の衛生管理の向上を支援していくことを進めていく。

健康政策部長

食品衛生法の改正で HACCP が義務化される前に、県版 HACCP を取り組める営業者に先に取り組んでいただき、高知県内全体の衛生管理の底上げを図っていたところで、取り組んでいただいた営業者には感謝申し上げる。しかし、認証をとった営業者の全体の数 200 社に対して、県内で営業許可・届出を出している施設は 2 万社で、全体で法 HACCP に取り組む体制を底上げしていかなくてはならない。令和 6 年度以降は、法 HACCP 支援を重点的に取り組んでいきたいと考えているため、ご理解いただきたい。

委員

計画についてだが、数値が現在の目標に合致しているか見直しをして、計画を立てていただきたい。

5 閉会

- ・ 1月末をもって、中澤委員、久委員、竹島委員、和田委員、渡邊委員、宮崎委員が退任される。
- ・ 中澤副会長より挨拶